



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）池浦 正裕
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 企画・管理部長 （氏名）遠藤 彰信 TEL 03-5649-0111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	40,918	△24.1	3,387	△54.5	3,666	△52.2	2,423	△34.7
2025年3月期第3四半期	53,929	3.1	7,440	9.4	7,678	13.1	3,713	0.3

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 3,453百万円（△32.6％） 2025年3月期第3四半期 5,125百万円（△5.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	91.39	—
2025年3月期第3四半期	138.39	—

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	77,587	48,575	53.5
2025年3月期	90,597	48,573	45.0

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 41,475百万円 2025年3月期 40,723百万円

（注）一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首から、退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る各種数値については、当該変更を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	85.00	—	55.00	—
2026年3月期	—	42.50	—		
2026年3月期（予想）				55.00	97.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

1. 当社は2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2025年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額をそれぞれ記載しております。
また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。

2. 上記の株式分割が前期（2025年3月期）の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりとなります。

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	42.50	55.00	97.50

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	△22.4	4,700	△48.7	4,800	△49.4	3,000	△38.2	113.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	27,677,816株	2025年3月期	27,677,816株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,158,824株	2025年3月期	1,158,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	26,519,005株	2025年3月期3Q	26,830,199株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 中期経営計画(2022～2026年度)期間中の株主還元について	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況(連結)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済の景気は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されているものの、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意するとともに、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

公共投資の関連予算で見ると、国の令和7年度一般会計予算における公共事業関係費では、補正予算において約2.5兆円の追加額が計上されて前年度比2.3%増となっており、底堅く推移しております。一方、当社グループの主力である橋梁事業の当年度内の発注状況につきましては、大規模更新・保全関連では2,100億円（当社推定値）と第2四半期末時予想（1,900億円/当社推定値）を上回る見通しであるものの、新設関連においては2,200億円（当社推定値）と前年度（2,500億円/当社集計値）からの大幅な減少傾向が続いており、依然として厳しい事業環境となっております。

このような環境下、受注高につきましては、前年同期にエム・エムブリッジにおいて大型案件の受注が無かったことなどの影響により、332億40百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

売上高につきましては、前年同期にエム・エムブリッジの大規模更新・保全関連において集中工事の影響などにより大きな売上高が上がっていることと、今期は同様の案件が無かったことなどの影響により、409億18百万円（同24.1%減）となりました。

損益につきましても売上高と同様の理由により、営業利益は33億87百万円（同54.5%減）、経常利益は36億66百万円（同52.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億23百万円（同34.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、厳しい事業環境の影響などにより、227億8百万円（同2.4%減）となりました。

売上高につきましては、現地の進捗状況に応じた大型案件における売上減少などの影響により、290億1百万円（同7.4%減）となりました。

損益につきましては、売上高減少に伴う影響を受けるものの工事が概ね順調に進捗したことなどの影響により、営業利益は28億86百万円（同2.5%減）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、前年同期に大型案件の受注が無かったことなどの影響により、105億20百万円（同62.0%増）となりました。

売上高につきましては、前年同期に大規模更新・保全関連において集中工事の影響などにより大きな売上高が上がっていることと、今期は同様の案件が無かったことなどの影響により、119億18百万円（同47.2%減）となり、営業利益も5億34百万円（同88.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して130億10百万円減少し、775億87百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が13億73百万円増加したものの、現金預金が95億87百万円、受取手形・完成工事未収入金等が58億38百万円それぞれ減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して130億12百万円減少し、290億11百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金が23億26百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が55億96百万円、短期借入金が69億円、流動負債のその他に含まれる未払金が21億22百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、485億75百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分が7億49百万円、利益剰余金が1億61百万円、退職給付に係る調整累計額が61百万円それぞれ減少したものの、その他有価証券評価差額金が9億75百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えるとともに、「責任ある積極財政」の考え方の下、政府による戦略的な財政出動により「強い経済」が構築されることが期待されております。また、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（2025年11月21日閣議決定）およびその裏付けとなる令和7年度補正予算が速やかに執行されることが求められております。

一方、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、厳しい事業環境が次期中期経営計画期間（2027～2031年度）の前半まで続く見通しであり、特に新設関連におきましては2027年3月期の発注予想規模が1,800億円（当社推定値）まで落ち込むことが予想されております。また、高い技術力と施工能力が求められている大規模更新・保全関連においても、既契約工事における大幅な追加予算が必要となったことなどの影響による新規契約工事

の規模を縮小・先送りする動きが継続しており、新設関連と同様に今年度を下回る1,900億円（当社推定値）程度を予想しております。しかし、更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、大規模更新・保全関連は緩やかに発注量が回復していくことが見込まれております。また、大阪湾岸線西伸部、名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトが着実に進められている他、第二関門橋を含む下関北九州道路の建設計画も推進されており、さらには「強い経済」を実現する総合経済対策の推進により、新設関連を含めた市場環境の回復なども期待されていることから、中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えております。また、鉄道関連や大空間・特殊建築物などの民間工事においては、引き続き施工難易度の高い首都圏ターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大規模再開発事業などが数多く計画されており、当社グループの持つ安全・安心な技術力が活躍できる余地がまだまだあると考えております。

当社グループは、今後も中期経営計画（2022～2026年度）に基づき、グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするように努めるとともに、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社、エム・エムブリッジ株式会社がワンチームとなり、持続的な成長と事業の発展を図ってまいります。また、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事（鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む）に適切に配分した最適経営を行います。併せて、技術開発やDX（デジタルトランスフォーメーション）に基づく生産性向上にも努めるとともに、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進めてまいります。なお、通期の連結業績予想ならびに配当予想につきましては、2025年11月11日に公表した内容から変更はありません。また、グループの持続的成長を担保するための次期中期経営計画（2027～2031年度）の具体的な内容につきましては、現中期経営計画期間中に公表する予定です。

（４）中期経営計画（2022～2026年度）期間中の株主還元について

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、2025年8月7日に、自己資本比率55％程度の維持と資本効率を意識した配当の基本方針を含む「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応（2025年度）について」を開示し、2026年3月期の株主還元につきましては、総還元性向60％を目安としつつ、1株当たりの年間配当金額を97円50銭とする予定です。なお、2026年3月期第2四半期決算説明会においてご説明しましたとおり、2027年3月期の株主還元につきましては、2026年3月期（当期）の決算発表時に開示することを予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,502	6,914
受取手形・完成工事未収入金等	49,025	43,186
未成工事支出金	593	1,352
その他	623	1,002
流動資産合計	66,744	52,456
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,848	8,215
その他(純額)	7,636	7,174
有形固定資産合計	15,484	15,390
無形固定資産	439	396
投資その他の資産		
投資有価証券	6,887	8,261
その他	1,059	1,102
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	7,928	9,345
固定資産合計	23,853	25,131
資産合計	90,597	77,587
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,368	4,772
短期借入金	※2 7,500	※2 600
1年内返済予定の長期借入金	—	300
未払法人税等	1,412	340
未成工事受入金	11,036	13,363
完成工事補償引当金	573	568
工事損失引当金	2,022	2,124
賞与引当金	937	472
その他	3,577	1,532
流動負債合計	37,429	24,074
固定負債		
長期借入金	300	—
再評価に係る繰延税金負債	1,687	1,687
引当金	160	202
退職給付に係る負債	1,253	1,431
その他	1,193	1,614
固定負債合計	4,594	4,937
負債合計	42,024	29,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	28,544	28,382
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	33,561	33,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,682	4,658
土地再評価差額金	3,192	3,192
退職給付に係る調整累計額	287	225
その他の包括利益累計額合計	7,162	8,076
非支配株主持分	7,849	7,099
純資産合計	48,573	48,575
負債純資産合計	90,597	77,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
完成工事高	53,929	40,918
完成工事原価	43,186	33,703
完成工事総利益	10,743	7,215
販売費及び一般管理費	3,302	3,828
営業利益	7,440	3,387
営業外収益		
受取利息	1	12
受取配当金	211	236
受取賃貸料	19	15
スクラップ売却益	7	11
その他	44	56
営業外収益合計	283	333
営業外費用		
支払利息	13	38
前受金保証料	17	6
その他	14	7
営業外費用合計	45	53
経常利益	7,678	3,666
特別利益		
投資有価証券売却益	—	187
その他	0	0
特別利益合計	0	187
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	49	34
貸倒引当金繰入額	—	0
特別損失合計	50	42
税金等調整前四半期純利益	7,628	3,812
法人税等	2,418	1,222
四半期純利益	5,210	2,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,497	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,713	2,423

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,210	2,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	975
退職給付に係る調整額	2	△111
その他の包括利益合計	△84	863
四半期包括利益	5,125	3,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,627	3,337
非支配株主に係る四半期包括利益	1,498	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更)

連結子会社の宮地エンジニアリング株式会社は、前連結会計年度まで退職給付見込額の期間帰属方法について、合併前の旧株式会社宮地鐵工所は期間定額基準を、旧宮地建設工業株式会社は給付算定式基準をそれぞれ採用していましたが、2024年10月1日付で合併前の会社毎に分かれていた退職年金制度に係る年金資産を統合したことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準に統一することといたしました。また、未認識数理計算上の差異の費用処理方法につきましても、旧株式会社宮地鐵工所は定率法を、旧宮地建設工業株式会社は定額法をそれぞれ採用していましたが、定額法に統一することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が355百万円減少、繰延税金負債が111百万円増加、利益剰余金が295百万円増加、退職給付に係る調整累計額が52百万円減少し、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、完成工事原価が6百万円、販売費及び一般管理費が1百万円それぞれ増加し、営業利益が8百万円、経常利益が8百万円、税金等調整前四半期純利益が8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が8百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は307百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の期首残高は15百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	31,329	22,585	4	53,918	11	53,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	—	4,811	5,125	△5,125	—
計	31,643	22,585	4,815	59,043	△5,114	53,929
セグメント利益	2,961	4,483	4,551	11,996	△4,556	7,440

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額△8百万円、セグメント間取引消去△4,283百万円及び全社費用△263百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	29,001	11,918	11	40,931	△13	40,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	382	2	3,433	3,818	△3,818	—
計	29,384	11,921	3,444	44,750	△3,831	40,918
セグメント利益	2,886	534	3,046	6,467	△3,080	3,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額0百万円、セグメント間取引消去△2,683百万円及び全社費用△398百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	1百万円

※2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
コミットメントラインの総額	7,500百万円	7,500百万円
借入実行残高	7,500	600
差引額	—	6,900

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	901百万円	1,185百万円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	31,557	58.0	29,153	70.0	44,427	59.3
エム・エムブリッジ	22,841	42.0	12,522	30.0	30,496	40.7
その他	4	0.0	11	0.0	4	0.0
調整額	11	0.0	△13	△0.0	6	0.0
合計	54,413	100.0	41,674	100.0	74,935	100.0

② 受注の状況

(受注高)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	23,278	78.2	22,708	68.3	45,042	63.1
エム・エムブリッジ	6,494	21.8	10,520	31.7	26,393	36.9
その他	4	0.0	11	0.0	4	0.0
合計	29,776	100.0	33,240	100.0	71,441	100.0

(受注残高)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2025年12月31日)		前連結会計年度末 (2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	54,545	59.5	56,910	54.3	63,203	56.2
エム・エムブリッジ	37,057	40.5	47,865	45.7	49,263	43.8
その他	—	—	—	—	—	—
調整額	23	0.0	41	0.0	28	0.0
合計	91,627	100.0	104,817	100.0	112,496	100.0

③ 販売の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	31,329	58.1	29,001	70.9	44,435	59.5
エム・エムブリッジ	22,585	41.9	11,918	29.1	30,278	40.5
その他	4	0.0	11	0.0	4	0.0
調整額	11	0.0	△13	△0.0	6	0.0
合計	53,929	100.0	40,918	100.0	74,725	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月 10 日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。